

令和2年国勢調査の紹介

1. 令和2年国勢調査について	2
① 国勢調査の概要	2
② 国勢調査の流れ	4
③ 最近の国勢調査に係る問題	8
④ 国勢調査の役割	14
2. 国勢調査でわかること	19



島根県政策企画局統計調査課



令和2年10月に行われる 令和2年国勢調査 について、紹介します。

1 令和2年国勢調査について

① 国勢調査の概要

- **調査の期日**

- 令和2年10月1日0時現在で実施。

- **調査の対象**

- 令和2年10月1日現在、日本国内にふだん住んでいるすべての人(外国人を含む)及び世帯を対象。

令和2年国勢調査は、令和2年10月1日0時現在で、調査を実施します。
調査の対象は、令和2年10月1日現在、日本国内にふだん住んでいるすべての人及び世帯を対象としています。すべての人には、外国人も含みます。ふだん住んでいるとは、その地に3か月以上住んでいるまたは住む予定であることとしています。

• 調査事項

– 世帯員について(15項目)

「男女の別」、「出生の年月」、「配偶の関係」、「就業状態」、「従業地又は通学地」など

– 世帯について(4項目)

「世帯員の数」、「住居の種類」、「住宅の建て方」など

• 結果の公表(予定)

– 令和3年6月までに「人口速報集計」を公表、
令和3年11月以降、詳細な結果を区分別に順次公表
(年齢別人口、世帯の状況など)

– 調査結果は、総務省統計局ホームページをはじめ、
各都道府県立図書館などで閲覧可能。

調査事項は、世帯員については、男女の別、出生の年月など15項目、世帯については世帯員の数など4項目となっています。

具体的には、下のとおりとなっています。

また、調査の結果は、令和3年6月以降、順次公表される予定です。

※国勢調査の調査事項

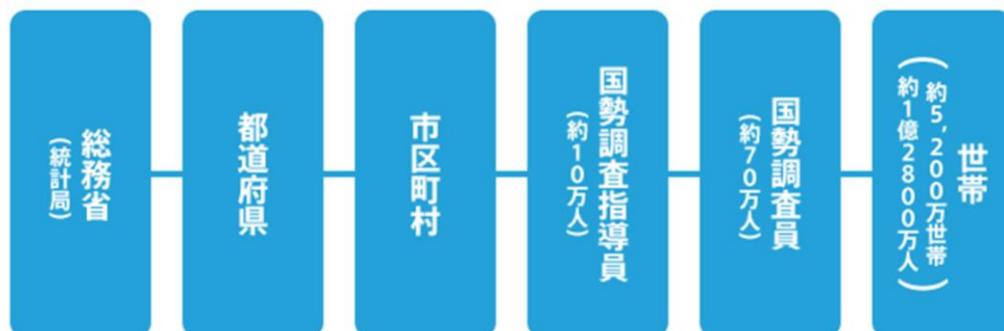
○世帯員に関する事項(15項目)

①氏名、②男女の別、③出生の年月、④世帯主との続柄、⑤配偶の関係、⑥国籍、⑦現在の住居における居住期間、⑧5年前の住居の所在地、⑨在学、卒業等教育の状況、⑩就業状態、⑪所属の事業所の名称及び事業の種類、⑫仕事の種類(職業)、⑬従業上の地位、⑭従業地又は通学地、⑮従業地又は通学地までの利用交通手段

○世帯に関する事項(4項目)

①世帯の種類、②世帯員の数、③住居の種類、④住宅の建て方

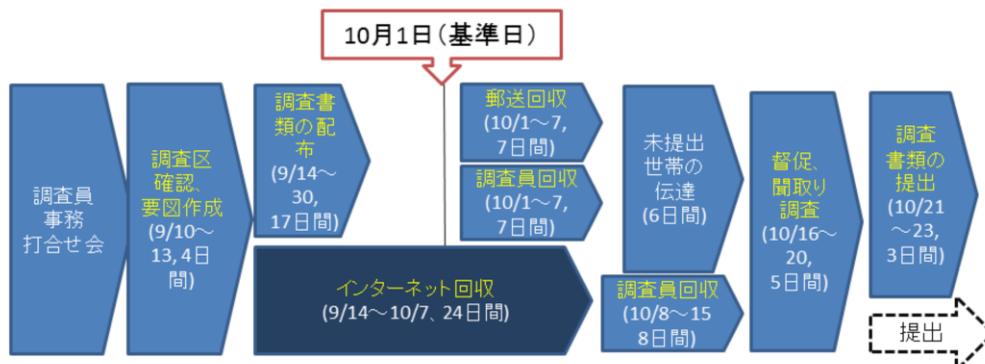
② 国勢調査の流れ



※ 国勢調査指導員及び国勢調査員は、総務大臣が任命する非常勤の国家公務員です。

国勢調査は、総務省統計局で企画・設計され、都道府県・市区町村を通じて、国勢調査の指導員・調査員が、すべての世帯を訪問して行います。

調査員の活動と回答



- 調査員の活動は、事務打合せ会から、調査区確認、要図作成、調査書類の配布、回収、督促・回収、審査、提出と続きます。
- インターネットによる回答をおすすめしています。

調査員は、8月下旬に行われる事務打合せ会での説明を受けて、9月14日から各世帯を回り、調査書類を配布して回答を依頼していきます。今回は、コロナウイルス感染症拡大防止の観点から接触機会を減らすため、対面ではなく、インターネット越しでお願いすることがメインとなります。インターネットでの回答は9月14日から可能ですので、なるべく早いところで回答いただきたいと思います。もちろん、これまでのように調査員による回収や郵送(一部の町村を除く)でも回答はできます。アパートに住む一人暮らしの世帯にも訪問しますので、皆さんのお宅に訪問したときは、協力して下さいますようお願いいたします。

10月1日からは、「調査への回答はお済みですか」の配布、調査票の回収のために、10月中旬には調査員の提出状況を確認するために、調査員が未回答の世帯を訪問することがあります。

調査員は、10月23日までに、世帯から提出された調査票を市区町村に提出することとなっています。

インターネットによる回答

平成27年国勢調査の状況

- 全国...19,748,756世帯(36.9%)
- 島根県...100,254世帯(37.8%)
(全国最高 滋賀県 47.5%)
- 県内最高 出雲市 44.3%
(全国最高 北大東村(沖縄県)87.7%)

6

インターネットでの回答は、前回平成27年調査から本格的に始まりました。
前回は、約4割の世帯がインターネット回答でした。

全国最高の北大東村は333世帯、うち292世帯がオンライン回答でした。3位までを
言うと、青ヶ島村(東京都、95/125世帯、76.0%)。道志村(山梨県、433/591世帯、
73.3%)となっています。

市部では、トップは茅野市(長野県、12,630/22,301世帯、56.6%)、生駒市(奈良
県、25,501/455,593世帯、55.9%)

令和2年国勢調査のインターネット回答

- 調査票とログインIDの同時配布
 - 各世帯で回答方法を選べる
- インターネット回答方式のメリット
 - 入力の自動チェック、精度の向上・審査の効率化
 - 昼間不在世帯などの面接困難世帯にも便利
 - プライバシー意識にも配慮
- 機能の追加
 - 日・英のみならず、中・韓・ポルトガル語・ベトナム語・スペイン語にも拡大
 - 視覚障害者でも回答可能な専用画面の追加

7

- 令和2年国勢調査では、調査票とログインIDが同時に配布されますので、どちらの方法で回答するかを選ぶことができます。
- また、日本語、英語だけではなく、中国語、韓国語など7か国語に対応するとともに、視覚障害者でも回答可能な専用画面（読み上げ機能付き）が追加されます。
- コロナ感染症対策で、調査員との対面機会を減らす、またプライバシーの保護などの観点から、インターネットでの回答をおすすめしているところです。

③最近の国勢調査に係る問題

調査対象を取り巻く問題

- 国民・企業における情報管理意識の高まり
- オートロックマンションの増加など訪問が困難に
- 共働きなど働き方の多様化により昼間不在に



課題：
回答が得られにくい統計調査の
環境の改善

調査実施者を取り巻く問題

- 調査手法の高度化・多様化（ICTの活用など）
- 統計調査員のなり手の高齢化



課題：
多様な調査手法に順応できる
統計調査員の確保

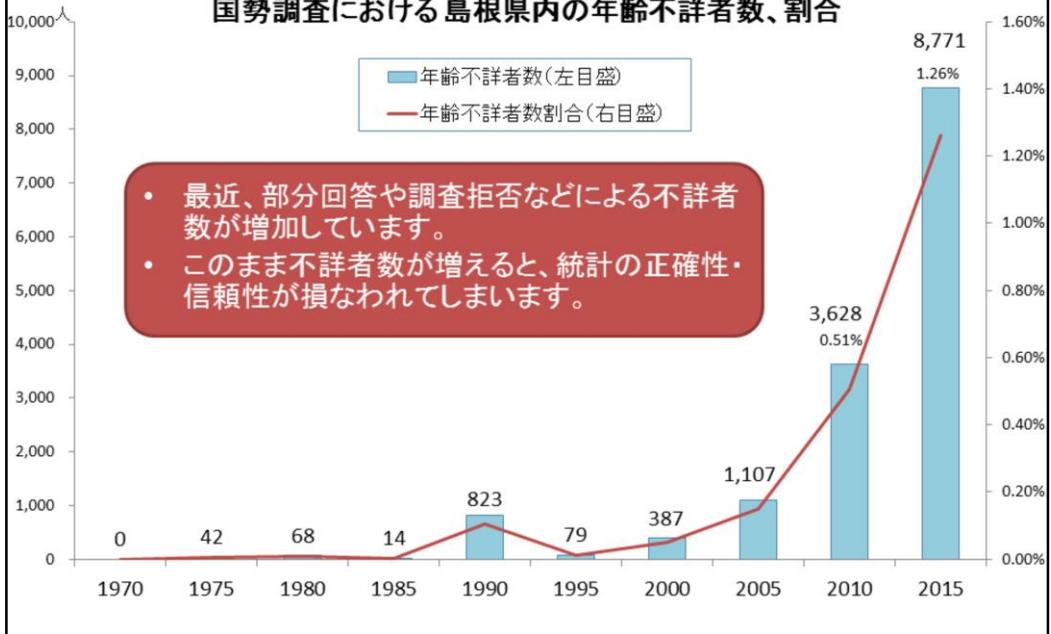
最近の調査をめぐる環境は、年々悪くなってきています。

調査対象を取り巻く問題としては、国民においても、企業においても、情報管理意識が高まり、なかなか回答してもらえなくなってきています。また、オートロックマンションの増加や、働き方が多様になってきていて、調査員が訪問してもなかなか会えない状況になってきています。

調査実施者をもみても、オンライン回答など、調査手法が高度化してきていますし、調査員のなり手が少なくなるなどの問題もあります。

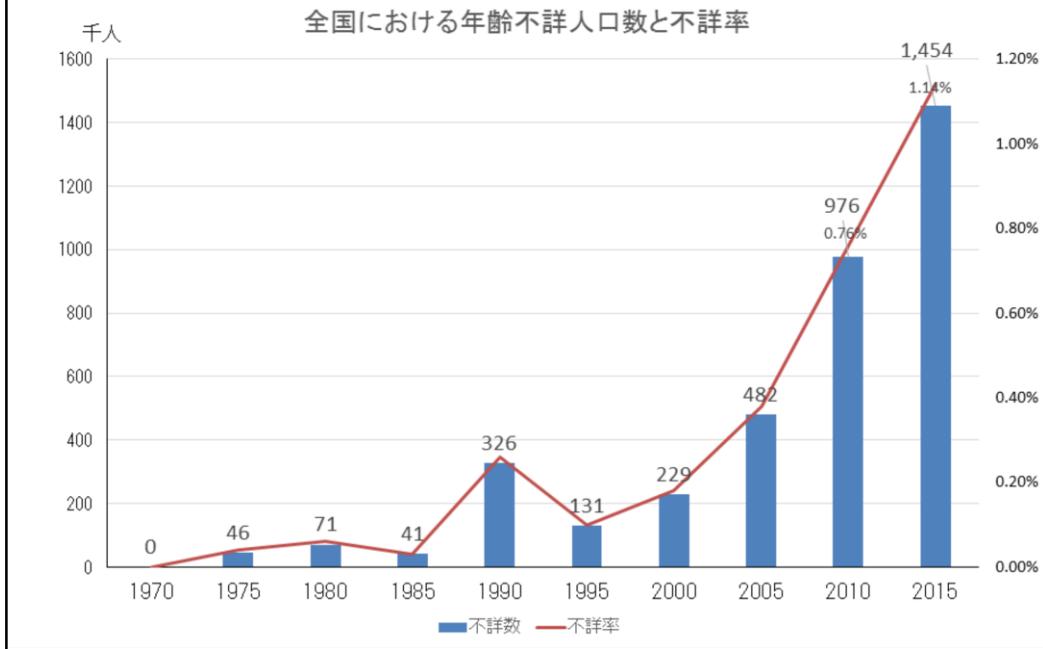
不詳の増加(島根県)

国勢調査における島根県内の年齢不詳者数、割合



こうした環境の問題もあり、最近、部分回答や調査拒否などによる不詳者数が増加しています。島根県でも、最近の調査で大きく不詳者の数が増えました。このまま不詳者数が増えると、統計の正確性・信頼性が損なわれてしまいます。

不詳の増加(全国)



全国的に見ても、不詳の増加は大きな問題となっています。

国勢調査の不詳とは

- 「国勢調査」は、全世帯・全員を対象とする悉皆調査。基幹統計として回答が義務づけられているため、本来はあってはならないもの。
- 不在など、どうしても調査対象に会えない場合、近隣の世帯に尋ねたりして作成。
- 最近では、近隣の人のことを知らないことが増えている。

「国勢調査」は、全世帯・全員を対象とする悉皆調査です。基幹統計として回答が義務づけられているため、本来はあってはならないもので、統計法による罰則の規定も設けられています。

しかし、病気や不在など、どうしても調査対象に会えない場合、近隣の世帯に尋ねたりして作成しています。それでも、最近では、近隣の人のことを知らないことが増えています。

なぜ「不詳」が増えるのか？

- 郵送提出の増加→審査が不十分
- 都市化の進展などにより、となり近所に無関心
- 外国人が増えて、言葉が通じないことが増加
- 「個人情報保護法」を誤認して拒否。
 - 国勢調査などの重要な統計調査は、個人情報保護法の対象外

先ほど紹介した問題以外に、こうした問題も増えています。

「不詳」が増加すると？

- 国勢調査の信頼性が揺らぐ。
- 時系列的な比較も地域的分析も困難になる。
- 国勢調査を元にする標本調査の精度が下がる。
- 将来推計が難しくなる。



- **調査の継続が難しくなる。**
- **施策決定に深刻な影響を与える。**

不詳があまりに増えると、詳しい分析ができなくなるだけでなく、調査の信頼性もゆらいでしまいます。
こうしたことが続けば、調査の継続も難しくなり、施策の決定にも深刻な影響を与えることになってしまいます。

④ 国勢調査の役割

- 公正な行政運営の基礎を成す情報基盤
- 国民や企業の活動を支える情報基盤
- 公的統計の作成・推計のための情報基盤

具体的に、国勢調査がどのように使われるのかを、3つの観点からみてみましょう。

公正な行政運営の基礎を成す情報基盤

- 客観的なデータに基づく公正な行政
 - 地方交付税の算定基準
 - 人口、町村部人口、市部人口、65歳以上人口、75歳以上人口、林業水産業の従業者数などから算出
 - 市の設置要件
 - 人口5万人以上、中心市街地の戸数が6割以上、都市的業態の従事者が6割以上
 - 衆議院小選挙区の画定
 - 過疎地域の要件 など
- 施策策定・推進・評価のための資料
 - 産業構造が変化する中での経済施策
 - 少子高齢化が進む中での福祉施策 など

一つ目は、「公正な行政運営の基礎を成す情報基盤」としての観点です。

客観的なデータに基づく公正な行政を行うために、地方交付税の算定基準、市の設置要件、衆議院小選挙区の画定、過疎地域の要件などとして使われることが、法律で定められています。

また、法律で定められていること以外でも、施策の策定・推進・評価のための資料として使われます。

国民や企業の活動を支える情報基盤

- 住みよいまちづくりのための資料
 - 地域開発計画にむけた現状把握や分析
 - 長期にわたる予測や展望
 - 防災計画の策定、被害予測や復興計画 など
- 民間での活用
 - 商品・サービス開発、需要予測、店舗立地計画など
- 学術研究利用
 - 人口学・地理学・経済学・社会学など社会経済の実態や動向に関する実証的な研究
 - これらに基づく将来見通しの策定や政策提言 など

二つ目は、「国民や企業の活動を支える情報基盤」としての観点です。

住みよいまちづくりのための資料として、地域開発の計画に向けた現状把握や分析の基礎資料として使われます。

民間でも、商品・サービス開発や、需要予測、店舗立地計画などに使われます。例えば、コンビニが出店計画を立てたり、取扱商品の構成の検討をするのに、地域の人口だけではなく、年齢構成や就業状況などのデータが用いられています。

このほか、学術研究でも利用されます。

公的統計の作成・推計のための情報基盤

- 将来人口推計や国民経済計算などの基礎データ
 - 将来人口や世帯数、平均寿命などの生命表、今後の福祉経費や医療費の推計資料
 - 国民経済計算の基準人口
- 各種統計調査のフレーム
 - 各種標本調査の実施のための母集団情報「労働力調査」「家計調査」「住宅・土地統計調査」などの抽出元リストとして

最後に、「公的統計の作成・推計のための情報基盤」としての観点です。調査の結果が、将来人口推計や国民経済計算の基礎資料として使われるだけでなく、調査の名簿そのものが、労働力調査、家計調査、住宅・土地統計調査などの、国や県、市町村が行う調査の抽出元として使われます。

民間における統計利用

- 国内及び海外市場における企業間の競争の激化
- 電子計算機の高性能化により高度分析も可能に

民間も、統計を利用し、経営の指針とするような、
より高度な利用を求めるように

- 日銀や大学、各種シンクタンクによる景気動向の判断
- 民間企業や金融機関の出店計画・需要予測などの判断材料

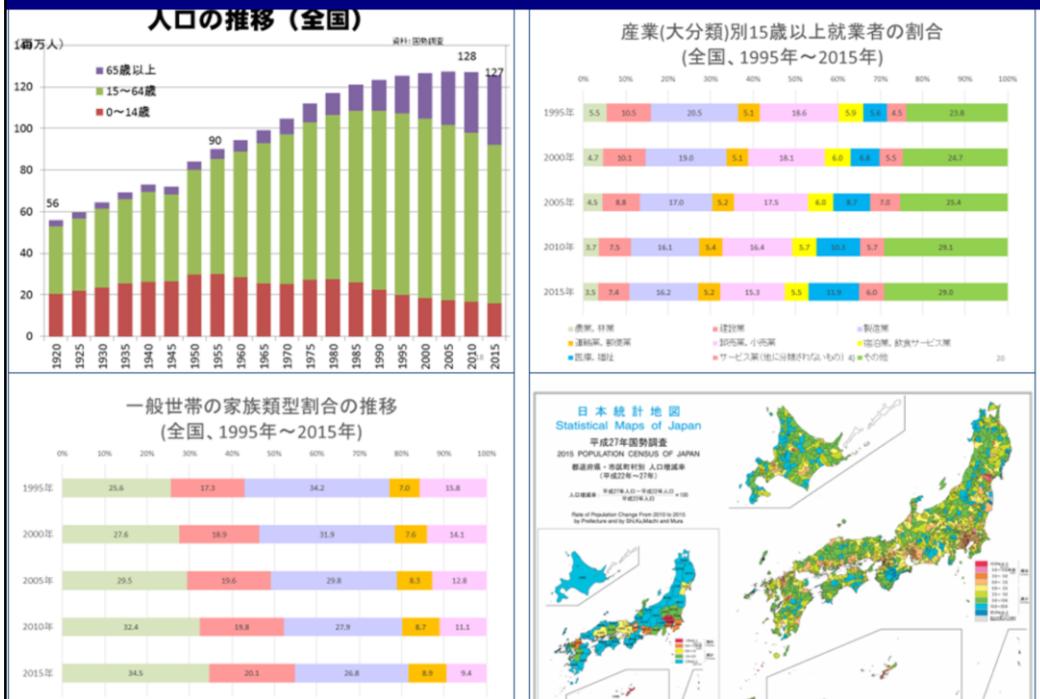
など

18

国勢調査の結果は、最近では民間でも大いに利用されています。

大学やシンクタンクなどでの研究だけではなく、コンビニの出店計画や商品の販売構成を考えるとときなどにも使われます。

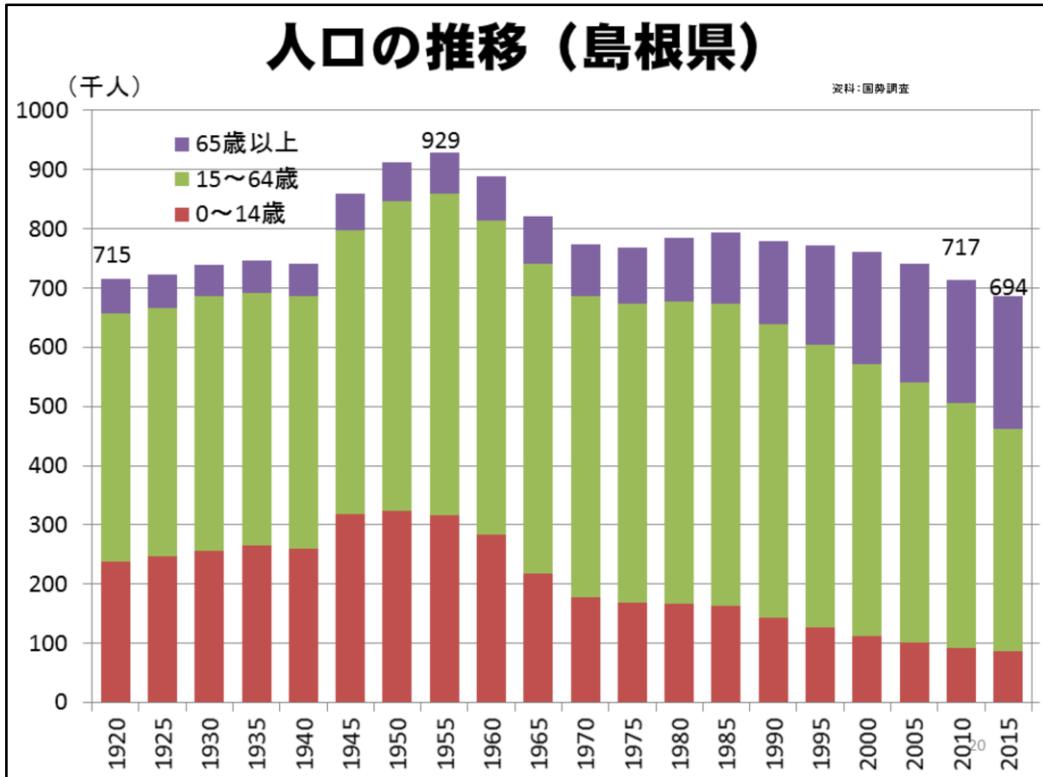
2 国勢調査でわかること



国勢調査は、人口・世帯数など、国の最も基本的な数値を押さえた統計となります。

調査項目も多く、つづさにみれば、非常に多くの情報を得ることができます。

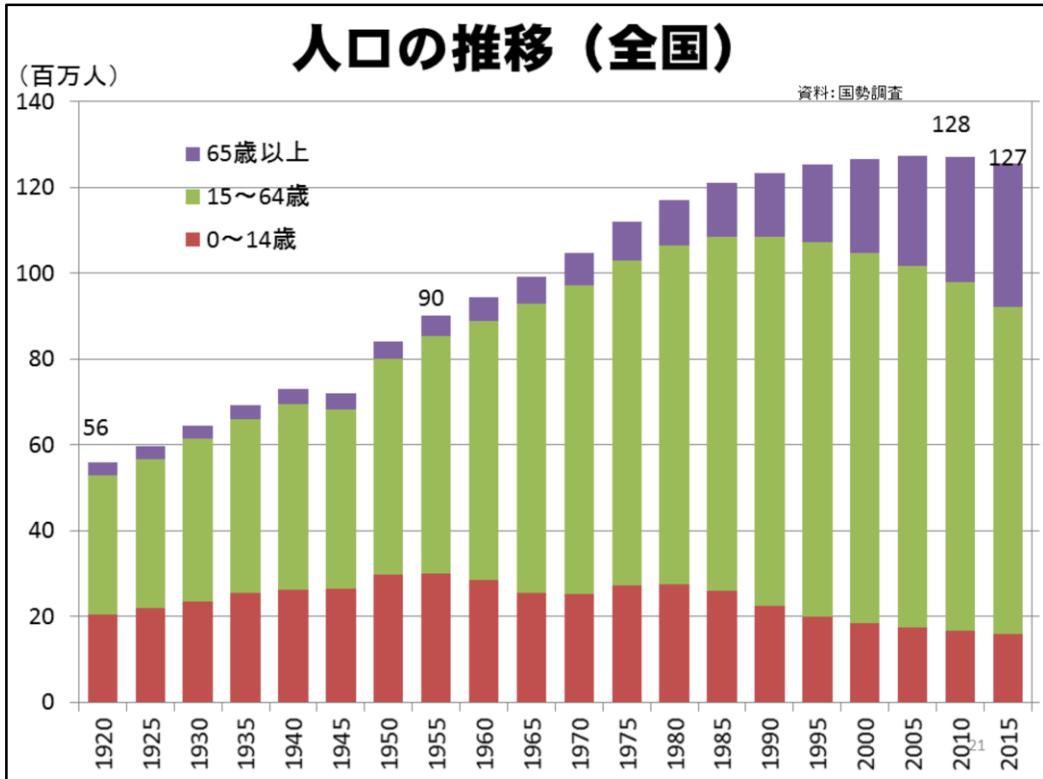
- 「人口の推移(全国)」、「産業(大分類)別15歳以上就業者の割合」、「一般世帯の家族類型割合の推移」は国勢調査から作成。
- 「日本統計地図」は、総務省統計局のウェブサイトに掲載 (<http://www.stat.go.jp/data/chiri/map/index.html>)



・5年ごとに行われる国勢調査の第1回からの推移です。第1回の1920年（大正9年）71万人だった人口は、1955年（昭和30年）に92万9千人となりましたが、その後減少傾向となり、前々回の2010年（平成22年）調査で第1回と同水準に、前回2015年（平成27年）調査では第1回の人口よりも少なくなりました。

毎月発表される「（推計）人口」は、5年ごとの国勢調査に、住民基本台帳に基づく出生数、転入者数を足し、死亡数、転出者数を引いて計算されます。このため、転居通知などを出していないと人口に反映されず、実際の人口と乖離が生じてきます。

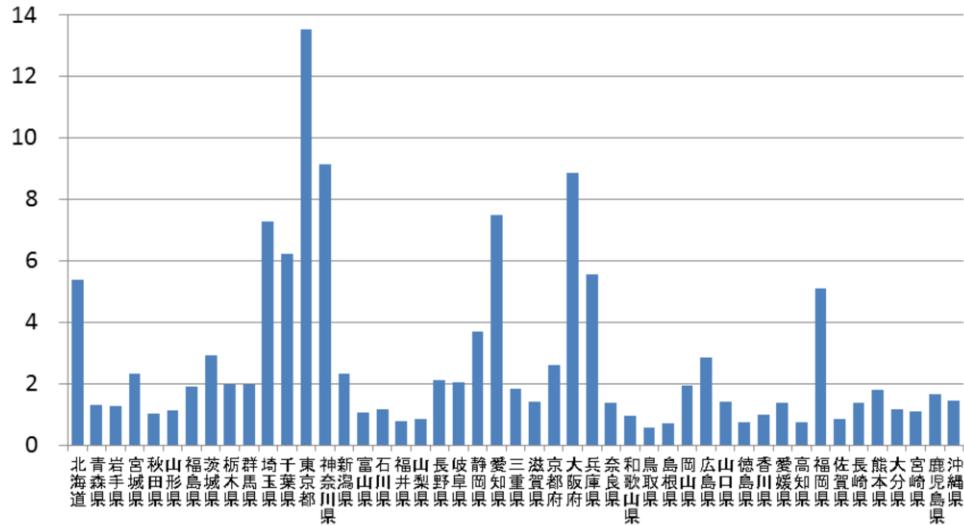
※ データ出典 国勢調査時系列データ (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001011777>)



全国の人口は、第1回国勢調査1920年(大正9年)から90年間で2倍以上になりました。1970年(昭和45年)に1億人を超えました。2000～2010年(平成17～22年)は横ばいで推移しています。
 島根県の人口推移とは全く異なります。

平成27年都道府県別人口

(百万人)

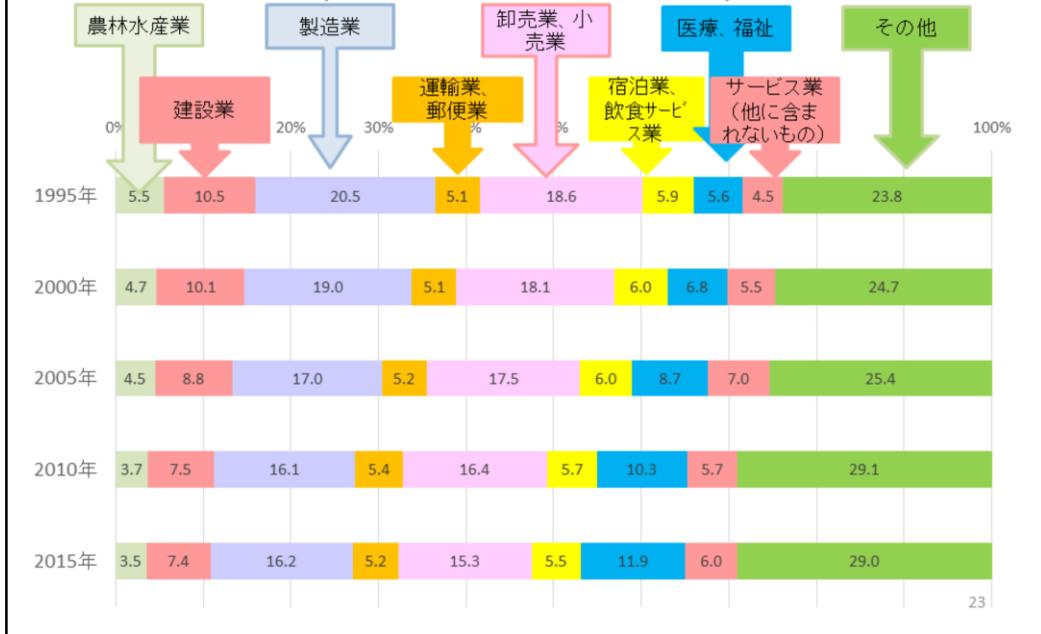


22

都道府県別の人口をみると、最も多いのは東京都、次いで神奈川県、大阪府となっています。

島根県は鳥取県に次いで人口の少ない県となっています。

産業(大分類)別15歳以上就業者の割合 (全国、1995年～2015年)



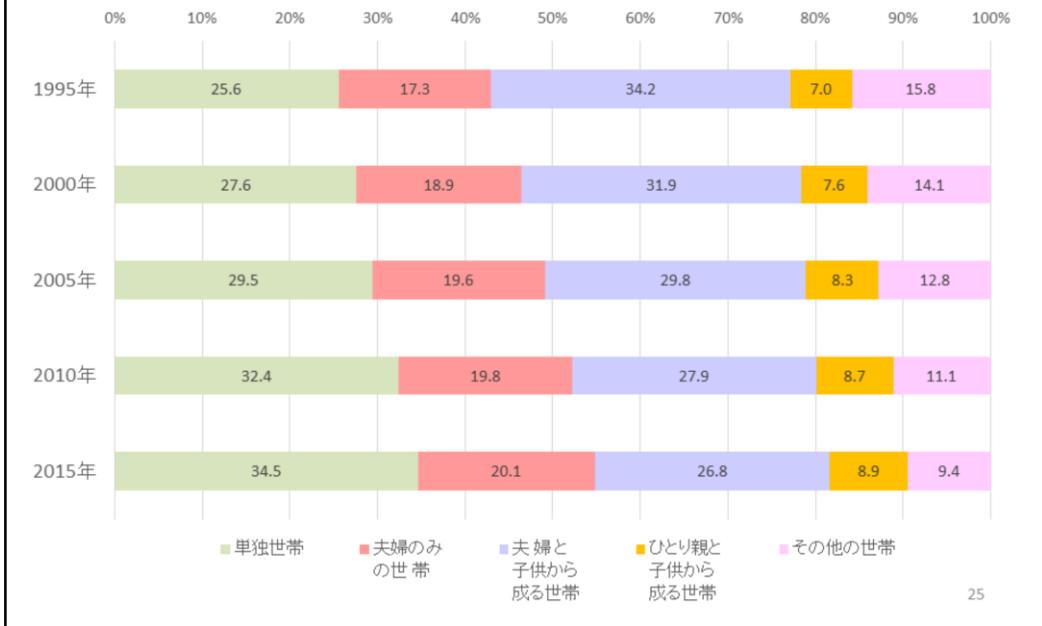
産業別にみた15歳以上の就業者の割合です。
この20年でみても、農林水産業就業者の割合の低下、サービス業の割合の増加を見て取ることができます。

産業(大分類)別15歳以上就業者の割合 (島根県、2005年～2015年)



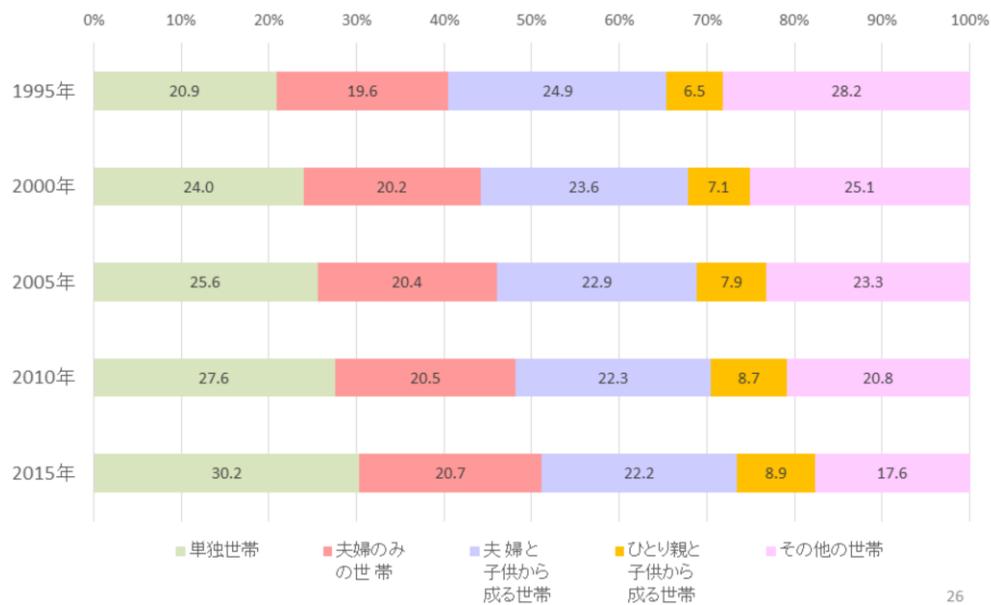
同じく、産業別にみた15歳以上の就業者の割合です。
2009年(平成21年)に産業分類が大きく変わったので、2005年以前の産業分類との接続ができていません。

一般世帯の家族類型割合の推移 (全国、1995年～2015年)

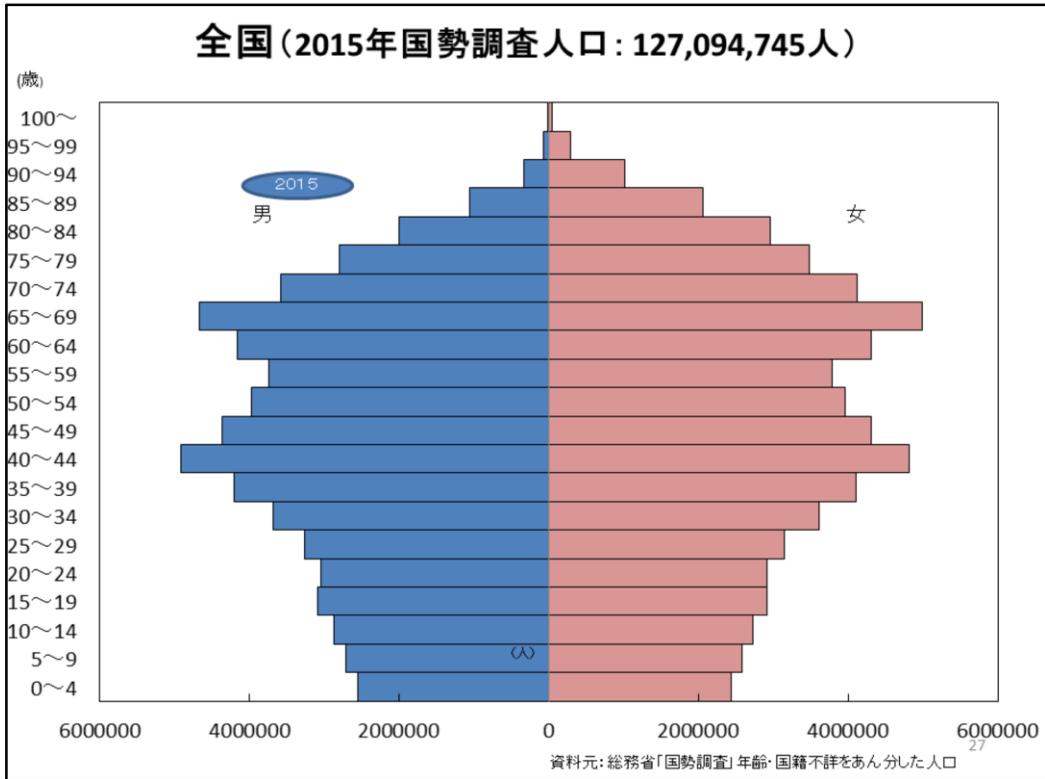


家族類型割合の状況です。全国では単独世帯が増えていることが分かります。

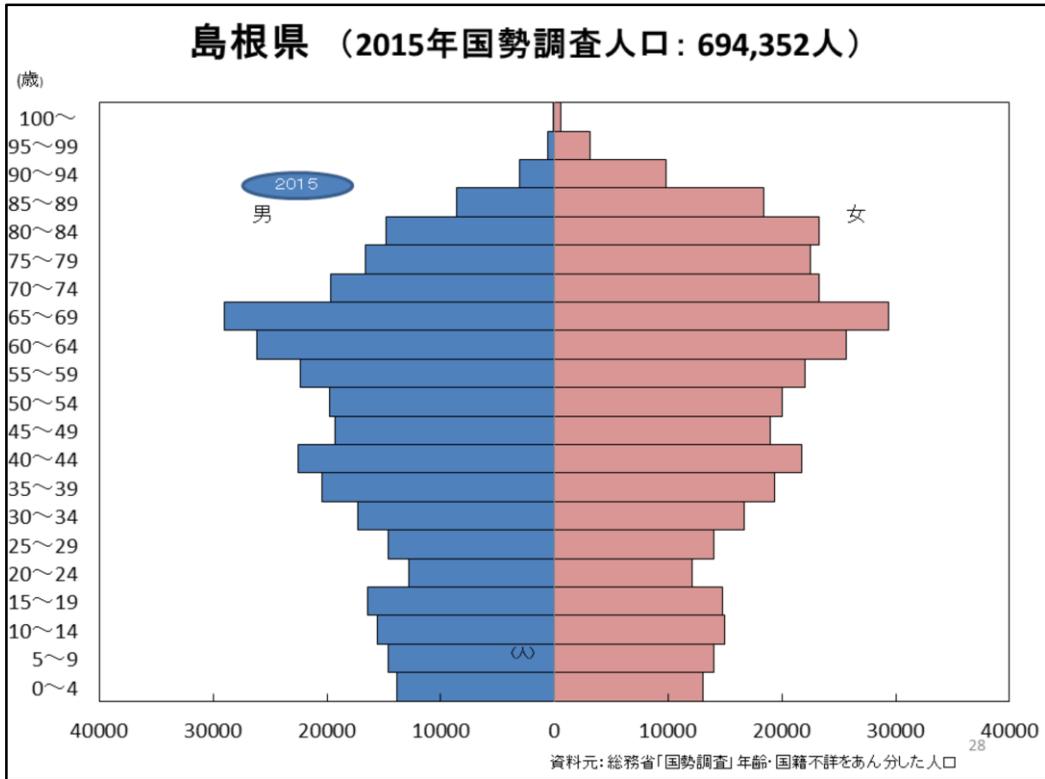
一般世帯の家族類型割合の推移 (島根県、1995年～2015年)



島根県でも単独世帯が増えていますが、3世代同居などが含まれるその他の世帯の割合が、全国よりも多いことがわかります。

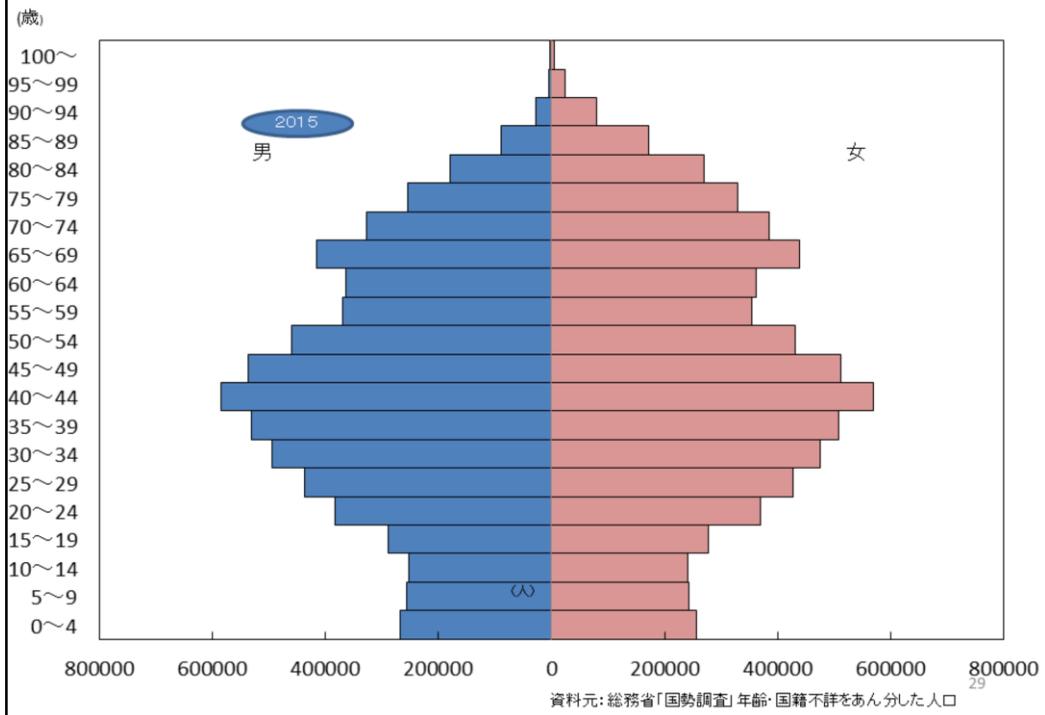


人口ピラミッドです。だんだん、ピラミッドの形が崩れていることは、どこかで聞かれていることでしょう。



島根県では、逆三角形に近い形になっています。

東京都（2015年国勢調査人口：13,515,271人）



東京都では、20代から50代前半の働き盛りの世代が最も多くなっています。地方から出てきて、そのまま居着いていることがうかがえます。（人口移動データを見ると、この傾向がはっきり分かります）



他の道府県や市町村の人口ピラミッドは、総務省が提供している「統計ダッシュボード」(<https://dashboard.e-stat.go.jp/>)などで見ることができます。

※統計ダッシュボードとは

国や民間企業等が提供している主要な統計データをグラフ等に加工して一覧表示し、視覚的に分かりやすく、簡単に利用できる形で提供するシステムです。

※統計ダッシュボードの案内

よく利用される統計データは、あらかじめグラフ表示していますので、データの経年変化(時系列)や地域による差の比較がすぐにできます。グラフ上で項目の説明やデータソースとなっている統計調査名を見ることができます。

e-Stat 統計で見る日本 政府統計の総合窓口

お問い合わせ | ヘルプ | English

ログイン 新規登録

統計データを探す 統計データの活用 統計データの高度利用 統計関連情報 リンク集

●統計データを探す (政府統計の調査結果を探します)

すべての 分野 組織

キーワード検索: 例: 国勢調査 検索

●統計データを活用する

グラフ 時系列表 地図 地域

●統計関連情報

統計分類・調査項目

国勢調査 2020

日本に住む全世界参加の国勢調査はじまります。

5年に1度の日本で最も重要な統計調査「国勢調査」を、2020年（令和2年）10月1日現在で実施します。

「日本に住む人や世界」について知ることで、生活環境の改善や防災計画など、わたしたちの生活に欠かせない様々な施策に役立てられる大切な調査です。

みんなが参加して、みんなが日本の未来をつくっていく。

100年目の「#みんなの国勢調査」、9月14日からインターネット回答がはじまります。

基幹統計(53統計)をはじめ、国が作成する各種統計を探することができます。

詳しい統計データは、「政府統計の総合窓口e-stat」(<https://www.e-stat.go.jp/>)で公開されています。

人口、経済だけでなく、農林水産業、労働・賃金、鉱工業、商業・サービス、行財政、社会保障・衛生など17にわたる分野のデータが収録されています。データベースとしても使え、必要なデータだけを取り出すこともできます。



島根県に関する統計データは、「しまね統計情報データベース」(<http://pref.shimane-toukei.jp/>)で公開していますので、こちらも参考にして下さい。